

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	ベース・レジストリ			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	データ班	参事官 三島 由佳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル社会形成基本法第31条 デジタル庁設置法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)</li> <li>ベース・レジストリの指定について(令和3年5月26日内閣官房(IT)総合戦略室)</li> </ul>				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続のワンズオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るためには、マイナンバーや地理空間情報など社会全体の基盤となるデータを整備・活用することが必要である。そこで、まずはベース・レジストリを、「公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース」と定義し、その整備を推進することとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に整備されているデータについては、それをベース・レジストリとして指定し、それを早期にベース・レジストリとして利活用できるようルールやデータ標準の整備、各種ソールの整備等を進める。未だ整備されていないデータについては、デジタル庁にてその在り方を検討し、ベース・レジストリ整備を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算							
		補正予算							
		令和4年度第2次補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0			
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	計	0							
活動内容 (アクティビティ)	行政手続を実施する自治体職員または府省庁職員、公開された行政データを使って事業を執り行う民間事業者などをユーザーとする。各手続用のシステムあるいは事業において、ワンズオンリー・ワンストップなどデジタル化による効率化・高度化を目的とし、その前提となる参照データの整備を行う。オープンデータとして公開すべきデータに関しては公開も併せて行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	(例:アドレスベースレジストリの一例) 転入・転出など住所の異動を伴う手続について、自治体間で共通のデータを参照・更新することによるワンストップ化を実現	前提となるデータの整備の進捗状況やデータの活用事例・活用ユーザーの数など	活動実績	協力自治体数(新規)	-	-	-	-	-
		当初見込み	協力自治体数(新規)	-	-	-	10	40	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト					
				計算式	/				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績					
					目標値					
					達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な目標 が設定でき ない理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るために整備を進めるものであり、その効果は定量的に計る事が困難なため。			行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るため、対自治体・国民向けにインターネット経由でアクセスできるシステムの提供。						
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
		実績	数(新規)		-	-	-			
		目標値	数(新規)		-	-	-	1	2	
		達成度	%		-	-	-			
令和7年度の本格運用開始に向け、要件を確定する	リリース(実証を含む)されたベース・レジストリの数									
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績						
				目標値						
				達成度	%					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進							チェック
表 2021 新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画	政策 評価	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-					
		取組 事項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性向上を図るためニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「デジタル庁設置法」において、デジタル庁の任務として、目的を実現するための整備が求められており、デジタル庁が主導して取り組む必要があるため。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標を達成するにはデータの整備が必要不可欠である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号			事業名			
	2022	デジ		21	0001	05	制度ベース・レジストリ

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

```

graph LR
    A[デジタル庁] --- B[民間会社]
    style B stroke-dasharray: 5 5
    
```